【様式１】

令和　年　月　日

　岩手県知事　達　増　拓　也　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

**参加資格確認申請書**

　「岩手県及び市町村共有オープンデータカタログサイト提供及び運用・保守業務」に係る企画コンペ参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

「企画コンペ実施要領」の「２　参加者の資格要件等」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１　本業務の実施について、県の要求に応じて来庁し、対応できる体制を整えていること。

２　令和５年度において岩手県が発注する情報システム開発業務の委託契約に係る競争入札のうち地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の規定が適用される調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和４年岩手県告示第660号）に規定する情報システム開発業務の種類のうち、ソフトウェア開発、データ処理及びインターネット関連業務について、特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格を取得した者であること。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

４　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

５　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税等を滞納していない者であること。

６　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

７　参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

８　上記７に規定する期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

９　単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

【様式２】

**会社概要及び過去３年間の主な同種事業受託実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |
| 過去３年間の類似業務実績 |  |
| 【本申請の窓口となる担当者】所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail |

※　既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものであれば、これに替えることができる。

※　他に、会社の直近の財務諸表を添付すること。

※　過去３年間の受託実績は、簡潔に受託事業の成果が分かる資料を添付すること。

【様式３】

令和　年　月　日

　岩手県知事　達　増　拓　也　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

**企画コンペ参加辞退届**

　「岩手県及び市町村共有オープンデータカタログサイト提供及び運用・保守業務」に係る企画コンペについて参加に係る届出書類を提出しましたが、都合により参加を辞退します。